

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

公益財団法人仙台市産業振興事業団 理事長 殿

住所
申請者 会社名
代表者の役職・氏名 印

仙台市業務効率化支援事業補助金 交付申請書
(業務効率化サポート枠)

標記補助金の交付を受けたく、別紙「誓約事項」について誓約のうえ関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

該当する事業 (該当する□をクリックまたは、レを記入)

- 業務効率化サポート枠 (上限 50 万円)
- 賃上げ優遇措置 (補助率 2/3)
- 子育て支援加点

関係書類

- ・補助事業計画書 (様式第 1 号の 2)
- ・市税の滞納がないことの証明書
- ・履歴事項全部証明書 (法人の場合)
- ・本人確認書類 (個人事業者の場合)
- ・店舗賃貸借契約書等
(仙台市の住民基本台帳に記録されていない個人事業者の場合)
- ・直近 3 期分の決算書 (確定申告書) の写し
- ・決算書 (該当する□をクリックまたは、✓を記入)
 - 直近 3 期分の提出
 - 令和 XX 年 XX 月創業のため X 期分の提出
(XX 部分を入力ください)
- ・賃上げ優遇措置事業の場合は、労働保険料比較算定表 (様式第 1 号の 3) および関係書類
- ・その他理事長が必要と認める書類

(本件に関する連絡先)

所属 (部署名)	
担当者役職・氏名	
電話	
メールアドレス	

誓 約 事 項

①	申請書および関係書類の記載内容は事実と相違ありません。
②	<p>仙台市業務効率化支援事業補助金募集要領に定められた次の要件等を満たしています。</p> <p>(1) 雇用のある中小企業者または雇用のある個人事業者です。</p> <p>(2) 中小企業者の場合は本店登録所在地が仙台市内です。 個人事業者の場合は住民記録台帳の登録もしくは事業実施所在地が仙台市内です。</p> <p>(3) 創業後1期以上を迎えており、決算書もしくは確定申告書の提出ができます。</p> <p>(4) 納付すべき仙台市の市税および他の地方公共団体において納付すべき税を滞納していません。</p> <p>(5) 暴力団等の反社会的勢力との関係を有していません。</p> <p>(6) 公序良俗に反する行為を行っていません。また、将来においても行いません。</p> <p>(7) 公募開始時点において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていません。</p> <p>(8) 応募申請時点において、一時的に従業員の雇用を行い、補助事業実施期間終了時に従業員数の解雇を行うなど、本事業の対象事業者となることのみを目的とした従業員数の変更は行いません。</p> <p>(9) 大企業からの出資または役員を受け入れを行っていません。</p> <p>(10) 本補助金を活用して、デジタル技術等の導入による業務効率化に取り組みます。</p>
③	申請に係る事業について国、地方公共団体、独立行政法人その他の者から他の補助金の交付決定を受けていません。
④	事前相談には申請者本人または担当者が対応し、第三者を同席させません。また、補助事業計画書は申請者自身の責任において作成します。
⑤	審査において補助事業が採択された場合は、採択者向け説明会に出席します。
⑥	補助金の交付が決定した場合は、補助対象事業について定期的に仙台市産業振興事業団が指定する専門家によるコンサルティングを受けます。
⑦	補助金の交付が決定した場合は、事業者名、補助事業に関する事業計画の内容その他の情報について、仙台市産業振興事業団が出版物への掲載、展示、ウェブサイトへの掲載その他の方法により公表することについて同意します。
⑧	<p>次の場合には、補助事業にかかる交付決定及び補助金額確定の全部または一部の取り消しを受けることに同意します。</p> <p>(1) 本補助金交付要綱、募集要領その他法令等に違反する事実が認められた場合</p> <p>(2) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付決定または交付を受けた場合</p> <p>(3) 補助対象者の要件を満たしていないことが明らかになった場合</p> <p>(4) 交付決定において付された条件に違反した場合</p> <p>(5) 補助金を補助事業以外の用途に使用した場合</p> <p>(6) 補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合</p> <p>(7) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部または一部を継続する必要がなくなった場合</p> <p>(8) 補助事業実績報告書の提出を怠った場合</p>
⑨	上記⑧の場合において、既に補助金が交付されているときは、交付した補助金の全部若しくは一部について返還することに同意します。
⑩	仙台市産業振興事業団より補助金に係る予算執行の適正を期するために必要な報告等の求めや立入検査等があった場合は、これに応じます。
⑪	申請書類等の内容に基づき、仙台市産業振興事業団がアンケート調査等を行う場合には協力します。
⑫	仙台市産業振興事業団、仙台市および補助金事務局の間で、申請内容等に関して情報提供を行うことに同意します。
⑬	上記のほか仙台市業務効率化支援事業補助金交付要綱及び募集要領の内容に従います。

上記のとおり誓約します。

令和 年 月 日 申請者名